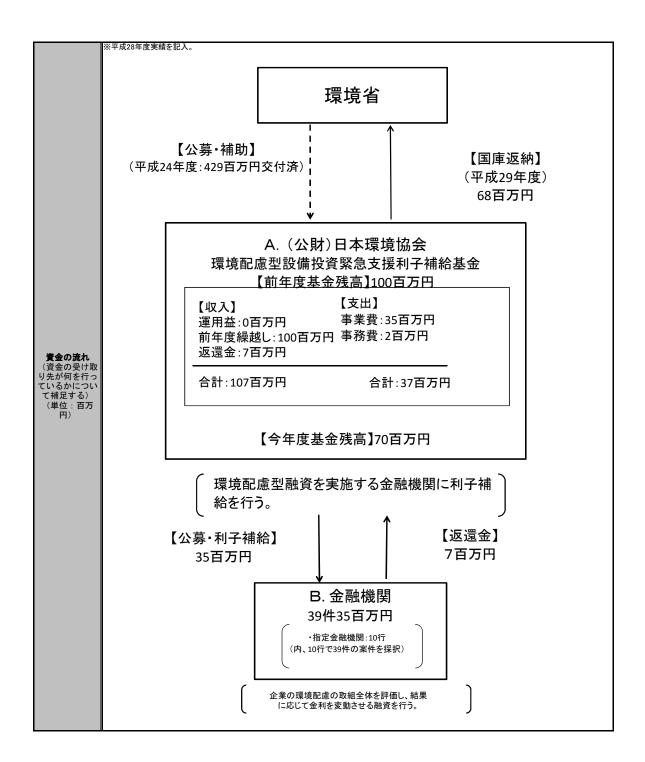
基金シート番号 29-011

							5 <u>班~</u> 1 B	9 7		, ,,	
		:	平成29	年度基	金シ	ノート		(環	境	省)
基金の名称	環境配慮型設備	投資緊急支援利子補給基金		担当部局		大臣官房					
基金事業の名称	環境配慮型設備投	§緊急支援利子補給金交付事業		担当課室		環境経済課					
基金の造成法人等 の名称	公益財団	法人 日本環境協会	法人 日本環境協会		任者		環境経済課	長 奥山	祐矢		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		等による特定事業者等 に関する法律(第4条)		関係する計等	画・通知	5 0	環境	基本計画			
事業の目的		<equation-block> 電型融資のうち地球温暖 力ための設備投資を促進 れまれる。 れまれる。 れまれる。 れまれる。</equation-block>							子補糸	する	عاد
	(1) ☑取崩し型	□回転型 □保有	ī型 □	運用型		その他					
事業概要	(2) □貸付 □億	誘保証 ☑ 利子助	成•補給	□ 補助		補てん	□出資 □	調査等		その他	1
(5行程度以内。 別添可)	民間金融機関が企業の環境配慮の取組全体を評価し、その評価結果に応じて地球温暖化対策に係る費用について低利融資を行う事業において、当該事業により融資を受ける事業者が融資を受けた年から3年以内にCO2排出を3%(又は5年以内に5%)以上削減することを条件として、当該案件に係る融資について3年間利子補給を行う。										
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成24年度	当初·補正· 会計区				国費額 (単位:百万円)		429		
•	資金交付の形態	直接交付	原資となった	-資金の名称	地均	或環境保全対策 費補助金		補助金適正化法適用の有無		有	
基金の造成の経緯	追加年度	-	当初・補通		·予備費 –		国費	国費額 (単位:百万円)			_
2	資金交付の形態			た資金の名称 -		-	補助金適正化法 適用の有無			-	
	年度		平成29年度			国庫返	国庫返納額 (単位:百万円)			68	
国庫返納の経緯①	理由 平成28年度をもって利子補給			を付が終了	ノナニナニダ	か、平成30年度			額を国	庫返網	納した。
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成28年度に利子補 に廃止予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年2月			は終了。基	金は二	·酸化炭素排出	削減達成のモ	ニタリングの	ののち	平成30)年度末
過去に実施した 見直しの概要	平成26年度に行った再点検を踏まえて、二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングが終了次第、速やかに基金を清算して廃止することとしており、平成30年度にモニタリングが終了次第、残額を国庫返納することを予定している。										
	成果目標	成果指標		単	26	3年度 27年	F度 28年度	中間 = - 4		目標是	数年度 - 年度
成果目標及び 成果実績	環境配慮型融資に取り組	t) ma	成果	実績 -						_	
(アウトカム)	環境配慮至融資に取り組 地域金融機関の割合を 30%程度とする	む 割合= 地方銀行の指定金融機関数 ÷105(地方銀行数)×	(実績有) 目	渠値 -				-			-
	3070[EXC)		達月	戊度 %						_	
成果目標の 達成度の評価	事業期間を通しての地方 機関の新規募集は平成2	銀行の指定金融機関数25年度に終了しているたる								お、指別	定金融
	作成年度 平成2	5年度 事業名	環境配	慮型設備挖	資の緊	紧急支援事業	事業者	号		288	
【参考】 レビューシート における成果目	定量的な成果目標	成果指標		-	位	22年度	23年度	24年月	Ē	目標是	8終年度 32年度
標及び成果実績	25年度レビューは成果目標	融資を受ける事業者が 関内にCO2の排出を3%以		実績	6	-		-			
(アウトカム)	自体が存在しないため該当		削減す 目4	果値	6	-	-	-			-
		載は困難。			6	-	-	-		_	
活動指標及び 活動実績	ž	5動指標		-	位	26年度	27年度	28年度	ŧ	29年月	度見込み
(アウトプッ ト)	利子初	能含払件数	活動	実績	‡	42	42		35	_	
17	,,,,,,	当初	見込み	‡	42	42		39		-	

Table Ta	70 - 0 (0) - - 0 - 1 (0) (1) 1 68							
収入・支出等 (単位・百万円) (フトラ田貴相当額) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の	- 0 (0) () 0 (0) (1) (1) (1)							
取入・支出等 (単位・百万円)	0 (0) (
収入・支出等 (単位:百万円) (うち国費相当額) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0	(0) - -) - 0 - 1 (0) (1)							
収入・支出等 (単位:百万円) (予ち国費相当額) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (0 - 0 1 (0) (1)							
取入・支出等	- 0 - 1 (0) (1)							
ではで、百万円)	- 0 - 1 (0) (1)							
取入・支出等	- (0) (1)							
本業費	- (0) (1)							
管理費 2 2 2 (うち基金設置法人の事務費) (0) (0) (0) (うち基金設置法人の人件費) (2) (2) (2) 合計(c) 136 107 37 国庫返納額(d) - - - 当年度末基金務高(a+b-o-d) 202 100 70 (うち園費相当額) (202) (100) (70) 事務人件費(当該基金からの支出以外)(単位:百万円) - - - (単位:百万円) 合計 - - - 交付決定年度 単位 交付決定額 支出年度	(0) (1) 1							
支出 (うち基金設置法人の事務費) (0) (0) (0) (55基金設置法人の事務費) (2) (2) (1) 合計(o) 136 107 37 国庫返納額(d) - - - 当年度末基金残高(a+t-o-d) 202 100 70 (うち国費相当額) (202) (100) (70) 事務費 - - - 大件費 - - - 以外)(単位:百万円) 合計 - - - 交付決定年度 単位 交付決定額 支出年度	(0) (1) 1							
出 の事務費 (5) (2) (2) (2) (1) 合計(o) 136 107 37 国庫返納額(d) - - - 当年度末基金残高 (a+t-o-d) 202 100 70 (方ち国費相当額) (202) (100) (70) 事務費 - - - 本務費 - - - 人件費 - - - 大件費 - - - 大件費 - - - 合計 - - - 交付決定年度 単位 交付決定額 支出年度	(1)							
の人件費) (2) (1) 合計(c) 136 107 37 国庫返納額(d) - - - 当年度末基金残高 (**b-o-d) 202 100 70 (うち国費相当額) (202) (100) (70) 基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出以外) (単位:百万円) - - - (単位:百万円) 合計 - - - 支付決定年度 単位 交付決定額 支出年度	1							
国庫返納額(d)								
当年度末基金残高 (s+b-0-d) 202 100 70 「うち国費相当額」 (202) (100) (70) 基金設置法人の事務人件費(当該基金からの支出以外) (単位:百万円) 一 一 一 一 合計 一 一 一 一 支付決定年度 単位 交付決定額 支出年度	68							
(a+b-o-d) 202 100 70	00							
(うち国費相当額) (202) (100) (70) 基金設置法人の 事務費	1							
事務人件費(当該基金からの支出以外) 人件費 - - - (単位:百万円) 合計 - - - 交付決定年度 単位 交付決定額 支出年度	(1)							
技基金からの支 出以外) (単位:百万円) 合計 - - -	-							
(単位:百万円) 合計 - - - 交付決定年度 単位 交付決定額	-							
交付決定年度 単位 交付決定額	_							
20十段 20十段 20十段 29千段 30千	支以降							
28年度実績 件:金額								
(下段: 当初見	-							
補助等に関する	j							
(単位: 百万円) (下段: 当初見	26年度以降交付決定実績なし							
28年度実績 件:金額 26年度以降交付決定実績なし								
(下段: 当初見								
29年度見込み 件:金額	-							
実績及び残高 単位 26年度 27年度 28年度 29年度見	_ .#							
新規出資 件:金額 - : : : -								
(下段: 当初見								
出資実績 (単位: 百万円) 出資償還 件:金額								
山東城								
大・正	21							
	107							
新規債務保証 (下段:当初見 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)								
債務保証実績 (単位: 百万円) 件:金額 - : - : - : : - : : : - : - : : : : : : : : : : : - : : : : : : : : : : : - : : : : - : : : : - : : : : - : : : : : : : : : : : - : - : : - : : - :								
資物味配幹 」 計: 並做 一 :	- : -							
#1/91 (Jan 197)	- : -							
債務保証残高 件:金額 − : − : − : − : − :	-							
実績及び残高 単位 26年度 27年度 28年度 29年度見								
新規貸付 (下段: 当初見 + ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	み							
貸付実績 件:金額 - : : :	***							
(単位: 百万円) 貸付回収 件:金額 - <th><i>.</i></th>	<i>.</i>							
新規貸倒 件:金額 - : : : :	-							
貸付残高 件:金額 - : : :	- -							

		□①法律の根拠のあるもの							
					rtドナ次ムナキル ナフ キル	左配に該当する理由			
基金方式の必要	基金事業の類型 (該当するものを選択)	□②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業							
		□③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業			付等を行う事業				
				他の事業の)進捗に依存するもの	-			
性		☑ ⑤その	他						
	基金方式によらざるを得 ない理由					その金利の一部を補給する事業であるため、交付決定を 負担)が発生する。金融機関及び融資先事業者にとって いため、基金方式によって本事業を実施したところ。			
			計算式 保有割合=(①70百万円-②68百万円)÷③2百万円						
		算出根 拠	各項の 内容	①直近年度末の基金残高 ②当年度(平成29年度)の国庫返納額 ③管理費所要見込額					
				計算式	管理費所要見込額=①1百万円+②1百万円=2百万円				
保有割合 (基金事業に要す る費用に対する保 有基金額等の割 合)	1.00				①平成29年度の管理費所用見込額 ②平成30年度の管理費所用見込額				
		算出根拠に用 事業見込みの 方	みの考え		平成28年度で利子補給金の交 め、管理費は平成28年度から4	付自体は終了し、平成29、30年度はモニタリングのみ実施するた 半滅すると見込む。			
					事業見 込みに 用いた指 標の直 近におけ る実績	平成29年4月から6月末までに	おける管理費の実績は0.006百万円		
	使用見込みの低い基金等	●の該当の	D有無		(有 / 無)			
	【有の場合、該当する		- 12 (4)		•				
使用見込みの低	理由】					-			
い基金等の該当 の有無	【使用見込みの低い基金								
の有無	等に該当する場合の 検討結果】 【使用見込みの低い基金					-			
	【使用見込みの低い基金 等を残置する場合の					_			
	理由】								
基金への拠出時	【一括交付の場合】 一括交付が必要であっ た理由					-			
期・額の適切性の点検	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決 定する際の考え方	-							
基金事業・基金の 造成法人等への調 査・検査等の実施 状況		業の経理は、基金の管理計画及び実績報告を基金設置法人から毎年度提出させることとしており、その内容について適切に点検を行っ							
基金の設置法人	選定方法等					-			
等の適格性の点 検	行政事業レビュー推進 チームによる点検結果					-			
対応状況	標の達成状況のモニタリを予定。 【行政事業レビュー推進 今後使用見込みのない。 第、速やかに基金解散に 【対応事項】 今後使用見込みのない。	・業所管部局】 付決定案件に係る利子補給金の交付は平成28年度をもって終了したため、資金の使途や残額等の点検を行い、二酸化炭素排出削減目 の達成状況のモニタリングに係る必要最低限の事務費(平成30年度末まで)を除いた基金の残額については、平成29年度に国庫への返 予定。 派政事業レビュー推進チーム】 後使用見込みのない金額については、速やかに国庫返納をして適切な基金規模とし、所要の二酸化炭素排出削減モニタリングが完了次 、速やかに基金解散に向けた事務手続きを行い、基金残額を国庫返納すること。							
備考	やかに基金解散に向けた - -	に事務手網	売きを行し	ヽ、基金残	額を国庫返納することとする。				
No -v	<u> </u>								



		A.(公財)日本環境協会			B.(株)三菱東京UFJ銀行	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
井口. 佐仏	補助金	事業費(利子補給)	35	補助金	利子補給	8
費目・使途 (「資金の流れ」	補助金	事務費	2			
においてブロック ことに最大の金						
額が支出されて いる者について						
記載する。費目と 使途の双方で実						
情が分かるように 記載)						
(ICAR)						
	計		37	計		8

- 支出先上位10者リスト A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(公財)日本環境協会	5010005013660	基金の管理及び補助対象事業の審査・交付事務	37

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1	(株)三菱東京UFJ銀行	5010001008846	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	8
2	(株)横浜銀行	7020001008645	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	6
3	(株)群馬銀行	3070001003513	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	5
4	(株)百五銀行	5190001000892	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	4
5	(株)常陽銀行	1050001001231	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	4
6	(株)日本政策投資銀行	2010001120389	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	4
7	(株)伊予銀行	4500001000003	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	2
8	(株)三井住友銀行	5010001008813	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	2
9	(株)八十二銀行	3100001002833	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	1
10	(株)みずほ銀行	6010001008845	企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を 行う。	0